

9. 5 健康福祉情報課

健康福祉情報課は管理栄養士、保健師で構成され、業務は①調査研究（主に県健康福祉部が取り組む課題に応じた内容）、②県、市町村の保健師・管理栄養士（栄養士）・歯科衛生士の人材育成（各種研修事業及び現任教育支援体制の整備に関する事）、③公衆衛生情報等の収集・解析・提供機能として、保健・介護・医療保険に関するデータの収集・分析・提供を担っている。

令和5年度は、令和6年能登半島地震被災地での健康管理業務支援のため、島根県から保健師等の応援派遣が行われ、当所保健師も支援チームスタッフとして能登町での支援活動に従事した（2回）。

1. 調査研究

1. 1 健康寿命の延伸に影響を及ぼす要介護原因疾患の分析と社会的要因の考察（R2-R6）

（1）目的

健康長寿しまね推進計画で目標に掲げている「健康寿命の延伸と地域差の縮小」のため、県内の健康寿命が長い市町村と短い市町村を対象とし、要介護原因疾患等の分析や、健康寿命に影響を与える社会的要因を考察し、課題に基づく地域の取組につなげることを目的とする。

（2）研究概要

ア 要介護原因疾患等の分析

（ア）分析対象市町村の介護に関する情報の収集・分析

（イ）分析対象市町村の介護度に影響を与える生活背景の把握

イ 健康寿命に影響を与える社会的要因の考察

（ア）分析市町村の社会的要因に関する情報の分析

（イ）分析対象市町村の保健師等が健康づくりや介護予防にプラスになると捉えている地域の特徴の把握

（3）令和5年度実績（進捗状況）

ア 要介護原因疾患等の分析

（ア）R2年度新規要介護認定者のデータの集計・分析

分析対象市町村から受理した令和2年度新規要介護認定者データ（雲南市604人、浜田市825人）の集計・分析を行い、要介護原因疾患は両市とも男性は認知症・脳血管疾患・悪性新生物、女性は認知症・骨折・転倒・関節疾患が多いことや、新規認定時の年齢階級・介護度に両市で差があること等が明らかになった。

また、島根県健康指標データベースシステム（SHIDS）を活用し、主非要介護原因疾患を除去した場合の65歳平均自立期間の延びのシミュレーションを行った。

イ 健康寿命に影響を与える社会的要因の考察

健康寿命に影響を与える生活背景・社会的要因の把握方法について健康寿命延伸ワーキング等で検討し、既存の量的データの収集・分析により対象市町村の現状を把握した上で、必要に応じてヒアリング調査等質的データの収集・分析を行う方針となった。

量的データは先行研究等で健康や要介護状態に影響を与えることが示唆されている指標を参考に既存データの

収集・分析を行い、3/6のワーキングで結果報告と意見交換を行った。

ウ 検討の場

分析対象市町村等・保健所・調査研究アドバイザー・保健環境科学研究所で構成される健康寿命延伸ワーキングを設置し、進捗報告と今後の取組についての意見交換を行った（7/13、3/6）。

また、健康福祉情報課内検討会（調査研究アドバイザー講師）を行った（4/18、6/22、9/11、10/3、2/28）。

1. 2 （しまね健康寿命延伸プロジェクト事業）

モデル地区活動の横展開に向けて、活動プロセスの促進・阻害要因の分析に関する研究（R3-R6）

（1）目的

県では地方創生計画を策定（R2-R6）し、令和2年度から「しまね健康寿命延伸プロジェクト」がスタートした。プロジェクトの1つに「モデル地区活動の展開とその横展開」が求められており、モデル地区活動のプロセス評価を行い、その結果を元に、地域活保健活動の横展開をするためのツール等を提案することを目的に実施する。

（2）令和5年度実績

ア 保健所・市町の管理職調査（令和5年3月調査）

【方法】アンケート調査。【解析対象者】モデル地区活動を実施する保健所7名、市町7名。【調査内容】（ア）以下9項目の実施の有無とその具体的な内容。a体制整備、検討の場として（a）担当課内、（b）部内、（c）他部署、（d）市町と保健所。b周知方法として（e）住民、（f）関係機関、（g）首長・幹部。cその他として（h）方針の明確化、（i）保健師等の人材育成。（イ）年度当初と年度末の総合評価とその理由。（ウ）成果と課題。（エ）モデル地区活動の波及に関する意見。（オ）住民と協働した地域保健活動と行政の役割。（カ）今後の活動に関する意見を調査した。

イ 保健所・市町職員調査（令和5年3月調査）

【方法】アンケート調査。【解析対象者】モデル地区活動を実施する主担当、副担当、メンバーで、保健所11名、市町13名。【調査内容】（ア）年度当初と年度末の評価とその工夫点。内容は以下の14項目である。a地区診断のプロセスの評価として、（a）現状分析、（b）社会資源分析、（c）ネットワーク図（地域ケアシステム図）作成、（d）課題整理。b関係機関・住民との関係性の評価として、（e）保健所と市町の関係性、（f）住民と関係性、（g）関係機関との

関係性、(h)組織内の体制づくり。c 住民と協働した活動の評価として、(i)地域づくりの目指す姿の明確化、(j)地域住民と協働していく姿勢、(k)住民力、(l)評価指標の明確化、(m)住民の行動変容、(n)住民主体の活動。(イ)活動の成果と課題。(ウ)研修事業で学びながらモデル地区活動を実施した成果。(エ)モデル地区活動の波及。(オ)今後の活動について調査した。

ウ 保健所・市町管理職&職員調査のまとめと今後の方向性 (令和5年3月調査)

【結果】令和5年3月調査は、令和4年度の活動状況について調査した。令和4年度は新型コロナウイルス感染症への対応と平行しながらモデル地区活動が取り組まれていた。モデル地区活動の6つの特徴に合わせて整理し、以下の点が明らかになった。(ア)健康寿命延伸に不可欠な生活習慣に関する効果的な活動では、「住民にわかりやすく、行動したくなる情報発信」「地域の健康課題の見える化」「住民と一緒に考える場設定」の実施。(イ)住民と協働した活動では、a 地域住民の協働する姿勢として、「信頼関係の構築」「住民ニーズに応じた活動」「地区のキーパーソンと協働した活動」の実施。b 住民主体の活動として、「住民の意向に沿った活動から始め、住民に寄り添った活動の展開」の実施。c 住民力を活かした活動として、「地域特性に応じた活動の展開の工夫」。(ウ)地域を基盤とした活動として、「市町自治体内、保健所内における体制づくり」「健康づくり部門以外の部署との連携」「健康づくりからまちづくりへの視点を入れた関係機関・団体とのつながりの構築」。(エ)保健所と市町の協働した取組では、「モデル地区活動を円滑に実施するために、保健所と市町の間で定期的な検討や一緒に地域に出向く」など連携の強化。また、「担当者が働きやすい環境づくり」。(オ)モデル地区活動を通じた保健師等の人材育成では、「地域活動の実践能力の獲得」「プレゼンテーション能力の向上」。

(カ)今後の地域保健活動の推進に向けては、「行政の役割」「保健所と市町村との協働体制」「住民との協働」「住民主体の活動」「活動の広がり」「人材育成」「活動の具体的な展開方法」などが明らかになった。

【今後の課題】①健康づくり活動に取り組むことが難しい者への働きかけ、②産業保健等他分野との連携、③地域の担い手の人材育成、④健康づくりだけでなく医療・介護を含めた視点で1次予防から3次予防までの視点での活動展開等が挙げられた。

エ 検討の場

本研究は、県健康推進課、島根県立大学との共同研究でありワーキング会議 (R5. 10. 12) (R6. 3. 27) を開催し、調査に関する方法・内容・結果等について検討した。

1. 3 島根県の地域ごとの食生活の見える化に向けた研究 (R3-R6)

(1) 目的

県内で実施する栄養調査の平準化と、それを用いたデータの蓄積により、地域ごとの食生活の見える化・課題の明確化を進め、住民主体の健康なまちづくりへつなげることを目的とする。

(2) 実態把握と栄養調査の平準化の取組

ア 経年データの分析

令和3年度と5年度に県内7地区で実施したBDHQ調査データ(令和3年度2,328件、令和5年度1,961件)の集計・分析を実施した。

【結果】栄養素等摂取状況、食品群別摂取状況は、調査年度間、地域間で有意な差は認められなかった。

肥満者割合は、海岸部が有意に高く、特に男性の青壮年期世代の肥満者割合が高かった。

65歳以上女性の低栄養傾向者の割合は、全国と同程度で、市街地での該当者割合が最も高かった。

なお、栄養調査対象者の世帯構成や食品へのアクセスなどの対象者を取り巻く社会環境については、未把握のため、これらを含めた検討は実施できなかった。

イ 島根県基準データの作成

データは、平成28年に島根大学が実施した「生活習慣病関連要因と食生活に関する疫学研究」のBDHQ調査(606件)のデータ提供を受け使用した。

基準データは、栄養素等摂取量、食品群別摂取量の他、県の課題である食塩摂取量に影響する食品や料理の摂取習慣頻度等について作成することとし、性別、年代4区分別(20-39歳、40-64歳、65-74歳、75歳以上)に算出した。

項目	
栄養素等摂取量	BMI
	エネルギー
	たんぱく質(動物性、植物性)
	脂質(動物性、植物性)
	炭水化物
	食物繊維
	アルコール
	ナトリウム
	食塩相当量
	カリウム
	ナトリウム/カリウム比
	カルシウム
	鉄
	ビタミンD
葉酸	
ビタミンC	
食品群別摂取量	穀類
	いも類
	砂糖・甘味料
	豆類
	野菜合計(緑黄色、その他、きのこ)
	果実類
	魚介類
	肉類
	卵類
	※野菜摂取量は、緑黄色野菜、その他の野菜、きのこ類の摂取量を合わせ

中堅期保健師等研修は、「個別事例アセスメント能力アップ」を目的に、大阪大学大学院 教授 岡本玲子氏に指導を得た。参加者は78名。

オ 中堅期・管理期保健師等研修

この研修は、県と全国保健師長会島根県支部と共同開催し（R6.3.9）、日本赤十字看護大学地域看護学 教授 成木弘子氏に指導を得た。参加者は79名。

カ 統括保健師等研修会

統括保健師に求められる役割と機能を獲得することを目的に、集合研修を実施した（R5.11.15）。講師は、島根県保健師育成トレーナー永江尚美氏。参加者は24名。

キ 行政栄養士研修

令和6年度からプレ管理期・管理期行政栄養士研修を開催することとし、令和5年度は、島根県行政管理栄養士（栄養士）人材育成検討ワーキングにおいて、対象者、研修テーマ、講師等について検討した。

（4）健康指標関連データ活用研修

保健所の情報処理能力の向上を目的に、本庁で実施していた研修を、平成26年度から当所の事業に位置づけた。

平成29年度からは中堅期保健師等研修（H27～H29 地域ケアシステム構築研修、H30 中堅保健師研修、R1～健康課題施策化研修）及び新任保健師等研修で、講義や指導を実施している。

3. 公衆衛生情報等の収集・解析・提供

（1）地域保健情報共有システム事業（HCSS）

当所は、地域保健推進特別事業（H13～H15）の補助を受けて、行政情報 LAN を利用し、本庁関係課・保健所・保健環境科学研究所で地域保健活動に必要な情報を共有するシステム（地域保健情報共有システム（HCSS））を構築している。HCSS には、健康危機管理（食中毒・感染症・毒物）、健康長寿しまねや健やか親子しまね等の地域保健情報を掲載している。

HCSS のセキュリティ保持のため、年2回パスワードを更新し、利用者に周知している。

（2）健康指標モニタリング強化事業

「公衆衛生情報等の収集・解析・提供」機能を強化するため、島根県健康指標データベースシステム（SHIDS）の維持管理等を平成24年度から当所の事業として実施している。平成26年度からは、本県の主要な健康指標の状況を掲載した「島根県健康指標データベースシステム（SHIDS）年報」を作成し関係機関へ配布している。

（令和5年度未発行）

（3）保健情報の分析・提供機能

保健情報機能として、本庁関係課と連携し、必要な情報について分析提供及び保健所や市町村の要望に応じた情報提供した。

ア 健康寿命延伸プロジェクト

島根創生計画に位置づけられる「健康寿命延伸プロジェクト（R2～R6）」の企画・評価等を検討するため「しまね健康寿命延伸プロジェクト事業検討会（2/1）」が開催され参画した。また、モデル地区活動等を円滑に推進するため「県・保健所連絡会」が開催され参画した。（6/12、10/23、12/25）。

あわせて、モデル地区活動等を効果的に推進、波及させることを目的とした「健康寿命延伸プロジェクト研修会」が開催され、参画した。（8/21、3/11）

イ 脳卒中对策

「脳卒中発症者状況調査（隔年調査：R5.1.1～R5.12.31）」で、今年度は調査年であった。島根県循環器病対策推進協議会は、10/11に開催された。

ウ 母子保健対策

「母子保健集計システム」「島根の母子保健」に係るデータの集計分析をした。また「健やか親子しまね計画」の評価及び次期計画の策定に向けて令和4年度に実施された「乳幼児アンケート調査」の最終報告書を作成した。

母子に関するデータの活用や分析について情報交換するため、市町村・保健所母子保健担当者連絡・情報交換会（3/18）に出席した。母子保健集計システムの結果等をもとに乳幼児健診の精度管理等について検討を行う島根県母子保健評価検討会議は、開催されなかった。

（4）各種計画の策定、評価、施策化に係る情報の収集・分析・提供機能

ア 第8次保健医療計画策定

各種会議に参加するとともに、県庁担当課（保健所）からの依頼に基づき保健統計資料を提供した。

- ・健康長寿しまね推進計画評価検討会（1回）
- ・県民健康調査ワーキング（1回）
- ・県民栄養調査ワーキング（1回）
- ・20歳未満の者の飲酒・喫煙防止についての調査実施に向けた関係課等検討会（1回）
- ・健康長寿しまね推進計画目標設定協議・データ提供
- ・令和4年度島根県県民健康調査、島根県県民栄養調査データ集計及び調査結果報告書の作成
- ・事業所等健康診断データに係る集計・分析
- ・圏域健康長寿しまね推進計画評価に係るデータ提供
- ・健やか親子しまね計画 母子保健検討会（3回）
- ・健やか親子しまね計画 母子保健部会（2回）
- ・健やか親子しまね計画目標設定協議・データ提供
- ・島根県健やか親子しまね計画評価のための乳幼児アンケート調査結果報告の作成

その他、保健所、市町村等の要望に応じて保健統計資料の情報提供を行った。保健所：1回